

【資料4】

自殺ゼロ作戦の取り組みの 成果と課題

(1) 健康（身体的疾患・精神科疾患）

健康づくり課 介護保険課 人権・まちづくり課 総務課

健康づくり課

相談窓口の見える化

- ①働き盛りの人の自殺予防を目的に市内 14 企業へ PR
⇒リーフレット「生きる」「相談窓口ガイド」心の健康相談窓口チラシを配布
- ②一般対象：市庁舎内、保健センター、市内医療機関、市内歯科医療機関、薬局、警察、ハローワーク、商工会議所、吉備路商工会にリーフレット「生きる」配布
学生対象：市内小学校4～6年と中学校、高校の児童、生徒、図書館、勤労青少年ホームへ相談窓口の連絡先入りのティッシュ 約6000配布

ゲートキーパーの養成

- ①一般対象：働き盛りの自殺予防を目的（9/22）
⇒「心の健康づくり講演会」 参加 115 名
講演 「あなたも私もここが元気であるために～相談現場から伝えたいこと～」
講師 産業カウンセラー・看護師 高橋多津先生
(こころの医療たいよの丘ホスピタル 高梁EAPセンター)
- ②市役所職員・職域支援者対象：ハイリスク者への支援スキルアップを目的（11/10）
⇒「自殺予防研修会（ゲートキーパー講座）」 参加 26 名
講演 「自殺予防～こころのサインに気づいたら～」
講師 同上
⇒相談対応マニュアル配布 【資料3】
- ③地域の支援者及び一般市民への普及啓発（自殺予防のPR）
 - ・愛育委員・栄養委員へのPR
 - ・ホームページ掲載（自死・ひきこもりの相談窓口掲載）
 - ・広報でPR（自殺対策強化月間・自殺ゼロ作戦）

相談支援

- ①保健師による面接相談・訪問を随時実施
- ②「心の健康相談」等の開催
- ③関係機関との連携による相談支援

○今後の課題

庁内での連携体制の整備（未遂者対策も含めて）
地域を巻き込んでの自殺予防の取り組み推進体制の構築

地域包括ケアシステムの形成構築を通じた取り組み

民生委員等の地域の支援者と、包括支援センターの相互連携によるゲートキーパー機能の強化～相互に情報交換する場や機会を設け、日常の見守りや連携・支援がよりスムーズに進む基盤づくりを図る。

(結果) 市内 21 地区で小地域ケア会議を 1～2か月に 1 回開催 (開催回数 412 回) 地域のニーズのある方の早期発見に努めた。

(評価) 小地域ケア会議の中で自殺予防・心の病気に関する研修会を取り入れ理解を深めた。参加者自身が、ポジティブな生き方に気づいたという成果は大きい。小地域ケア会議での情報交換により、地域包括支援センターの職員が、ニーズのある人の把握につながった。

適切な介護サービスの活用推進

適切な介護サービスの活用推進により、介護疲れや孤立などの早期対応を図る。特に、生活状況等が未把握の高齢者を中心に訪問活動を進め、潜在化している介護関係部分の課題掘り起こしに努める。

(結果) 地域包括支援センターの総合相談事業における訪問相談 3,918 件 来所相談 387 件 電話相談 5,016 件 計 9,794 件

(評価) 地域支援センターの相談業務が増加している。自殺につながる可能性を秘めた相談内容の集計はできていないが、高齢者の介護予防につながっているということは、自殺予防につながっていると確信する。

ハイリスク事例への対応

虐待等のケースについては緊急的な対応体制が整備されているが、自殺未遂者等のハイリスク事例についての対応 (情報共有等) は課題。

(結果) 自殺未遂への対応実績は 1 件 小地域ケア会議のメンバーからの情報だった。

(評価) 情報は 1 件のみだったが、小地域ケア会議により地域包括支援センターの職員との連携ができています。未遂を発見しても、その対応に苦慮している。

○今後の課題

地域で支えあえる仕組みをさらに強めていくためには、自殺予防やゲートキーパーに関する知識の普及を図る必要がある。また、地域包括支援センター職員が、自殺未遂等の情報が入った時、適切な対応ができるようスキルの向上を図っていく必要がある。

(方針)

- ・小地域ケア会議において、自殺予防も地域の課題として取り上げ、見守りの中でそのニーズ把握も行う。また、把握したものを地域包括へつないでいく。
- ・自殺予防、ゲートキーパーの普及啓発のため、小地域ケア会議委員を始め市民を対象に研修会を開催する。
- ・地域包括支援センターの職員のスキルアップのため、専門職を対象にした研修会を開催する。

人権・まちづくり課

犯罪被害者等への支援

相談があれば、権利擁護センターと連携し、必要な関係機関へつなく。

(関係機関) 弁護士, 医療機関, 警察

市役所関係各課(市民課, 健康づくり課, 福祉課, こども課, 介護保険課, 建築住宅課, 学校教育課)

民間支援団体(VSCO, ファミリーズ, さんかくナビ) ほか

○今後の課題

24時間対応ができない。

DV被害者への支援

相談があれば、権利擁護センターと連携し、必要な関係機関へつなく。

(関係機関) 児童(18歳未満)を伴った父子・母子の場合: こども課

高齢者(65歳以上)の場合: 介護保険課

保護世帯: 福祉課

岡山県女性相談所, 警察

さんかくナビ, VSCO ほか

○今後の課題

市内での一次保護施設がない。

法律相談等

弁護士, 司法書士, 人権擁護委員, 行政相談員, 宅地建物取扱主任者等が対応

○今後の課題

あらかじめ相談日が決まっているため, 緊急の対応ができない。

弁護士相談は, 年度内にひとり1回まで(30分以内)。

総務課

職員の健康管理の実施

(2) 子ども・子育て・教育

こども課 学校教育課

こども課

妊娠・子育てに関する相談支援の強化

妊娠に関する相談の強化

妊娠相談カードの設置（公共施設や市内スーパー・薬局など）

妊娠届（母子手帳交付）妊婦面接

↓ *特定（ハイリスク）妊婦の把握

妊婦健康診査 14回分の公費助成

↓ *医療機関からの情報提供

出生届

↓ *医療機関からの情報提供

こんにちは赤ちゃん事業（生後4ヶ月までの全戸訪問）

*エジンバラ式産後うつ病評価票による評価 ⇒ 養育支援家庭訪問事業

保健所との連携

医療機関への受診勧奨

乳児（4ヶ月児）・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査

要観察児健康診査（母子健康相談）月1回

カウンセリング 月2回

ふれあい広場（グループカウンセリング）月1回

にこにこ訪問事業

ラッコ広場

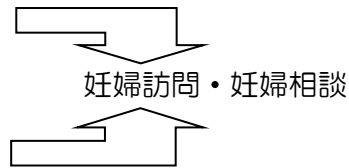
つどいの広場・地域子育て支援センター

保健師・家庭児童相談員・母子自立支援員による相談支援

幼稚園・保育所との連携

↓

小学校・中学校との連携



○今後の課題

- ・子育てのストレスや産後うつを抱えている母親を早期に発見し、支援につなげる。
- ・ひとり親（特に父子家庭）に対して、自立へ向けた相談支援をこれまで以上に推進する。
- ・子どもの不登校ひきこもりは、所属校と情報共有・連携を行い、相談支援を行う。
- ・精神疾患により子どもを養育できなくなった母親へは、医療・保育・教育機関と連携を行い、相談支援を行う。

学校教育課

総社市だれもが行きたくなる学校づくりの取組

スクールカウンセラーを活用したチーム支援
欠席の管理による早期介入
小・中学校連携
ピア・サポート
SEL
協同学習
品格教育

いじめ問題等協議会

年2回開催し、総社市の現状と課題等を協議
資料「いじめをなくすために」を発行し、中学校1年生を対象に配布
学校で人権教育に活用

教育相談体制の確立

スクールカウンセラーを中学校4校、小学校3校に配置
教育支援センター（総社市ふれあい教室）のカウンセラーを市内の全小・中学校に派遣
ふれあいフレンドの派遣
スクールカウンセリングチーフを校務分掌に位置づけ、加配市費講師を配置
各小・中学校において定期的な教育相談の実施
各小・中学校において定期的なアンケートを実施
別室登校及び教育相談担当者研修会の実施
親の会の開催

スクールソーシャルワーカーの派遣

総社市担当ワーカー4名を要望に応じて小・中学校に派遣
県のスーパーバイザーと連携し支援体制を確立

虐待対応についてこども課との連携

虐待の通告があった場合は、緊急受理会議を持ち対応を検討
要保護児童実務者会議の開催

○今後の課題

- ・家庭への支援

学校の働きかけによる家庭環境の改善は十分とはいえないが、スクールソーシャルワーカーが浸透してきており、子どもたちのニーズに応じた環境調整に一役かっている。

【参考資料】

◇ 総社市小・中学校暴力行為発生件数

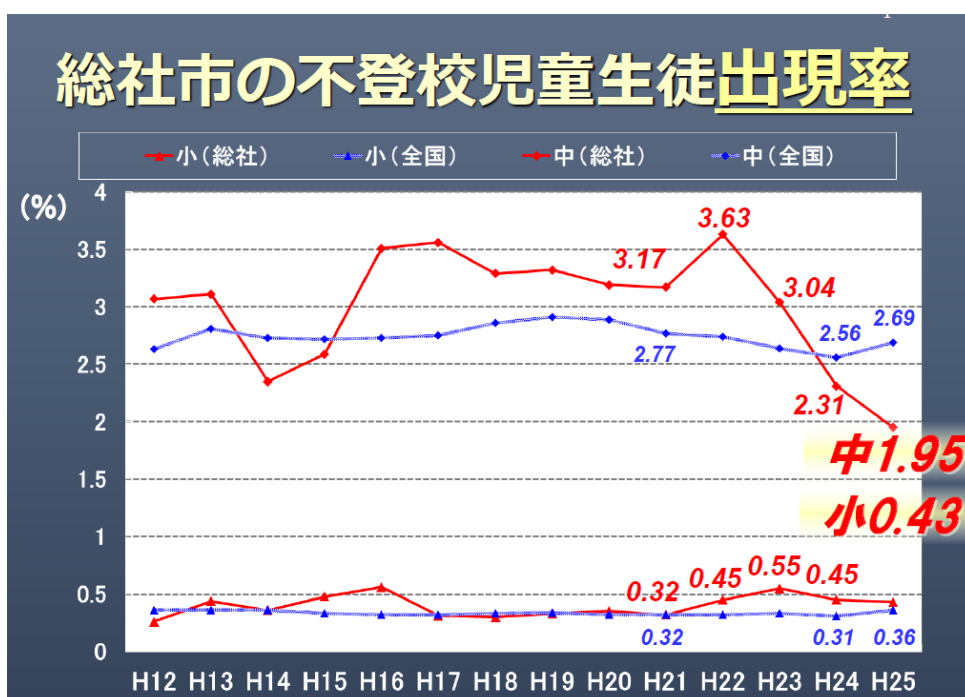
	H22	H23	H24	H25
小学校	4	0	2	2
中学校	17	18	10	11

◇ 総社市小・中学校いじめの認知件数

	H22	H23	H24	H25
小学校	16	13	20	21
中学校	2	2	7	7

◇ 総社市内小・中学校不登校児童生徒出現率

	H22	H23	H24	H25
小学校	0.45	0.55	0.45	0.43
中学校	3.63	3.04	2.31	1.95



(3) 経済

福祉課 税務課 市民課

福祉課

早期の経済的自立支援

生活保護受給者及び生活困窮者に対して、早期の経済的自立を促すため、生活福祉係職員及びハローワーク総社に設置している「就労支援ルーム」の自立支援推進員との密な連携により、きめ細やかな就労・自立支援を行っている。

さらに、生活困窮者自立支援法の制定により、平成27年度から市の必須事業となる「自立相談支援事業」について、今年度から先行して生活困窮者自立促進支援モデル事業の採択を受け、「生活困窮支援センター」を設置した。

生活困窮支援センターは、権利擁護センターが持つワンストップ窓口機能及び人的資源の活用を図りながら、新たに自立相談支援員、家計相談員を配置し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立に向け、本人との信頼関係を構築しながら、寄り添い・伴走型の支援を行っている。

○今後の課題

- ・市、ハローワーク、社協との連携を強化するとともに、権利擁護センターや生活困窮支援センターの周知徹底
- ・民生委員や福祉委員など、地域の支援者と連携した「ひきこもりの方」への支援
- ・自殺未遂や自殺企図のあるケースに対し、医療関係者や保健師との連携による早期対応の強化
- ・居場所、就労の場、地域との交流の場となる「中間的就労」の場づくり
- ・貧困の連鎖を防止するため、子どもの居場所づくり、学習の機会の提供、将来に向けたきっかけづくりとなる場の提供

税務課

納税相談

市税等の未納、滞納が発生した者に対しては、督促状、滞納明細書、催告書などの送付に加え納税相談の案内をして、分納など市民の担税能力に応じた納税計画の相談を随時行っておりますが、窓口に来る滞納者から、税金の滞納を含む多くの債務を抱え、一人悩んでいる納税者から納税相談を受ける機会がないのが現状ですが、引続き滞納者との納税交渉の過程で債務の状況を的確に聞き取り、多重債務から死を考えている市民を把握して、相談や関係窓口への連絡などに力を入れていく。

市民課

納付相談

国民健康保険の加入脱退手続き時や後期高齢者医療保険料の納付相談において、的確な聞き取り、丁寧な対応を行い、必要に応じて、他部署との連携を行う。

医療機関との連携

医療費の支払いや限度額認定証の交付等について、医療機関と連携を行う。（平成24年度に医療機関との連携による収納対策等ガイドラインを作成。）

徴収猶予・減免制度の周知

総社市国民健康保険一部負担金の徴収猶予・減免制度について、市民に周知するため、チラシを作成した。また、総社市ホームページにも掲載している。
（平成24年度から実施。）

ハイリスク者への対応

国民健康保険におけるレセプト点検において、同一患者が複数の医療機関や薬局を通じ、睡眠薬等の同種薬剤について、一般的に想定される使用量を大幅に上回る数量の給付を受けていることが判明した場合、健康づくり課とともに、患者への訪問を行う。（平成25年度に対応手順書を作成。）

（4）その他

（5）未遂者及び遺族支援

健康づくり課 消防本部警防課

健康づくり課

自殺未遂者ケアサポート事業

【資料5】

消防本部 警防課

自損行為による救急出動状況

次ページ

自損行為による救急出動状況

(H18~H26)

総社市消防本部

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出動件数	総件数	25	31	25	34	39	22	16	29	30
	搬送件数	21	24	16	21	23	16	13	20	20
	不搬送	4	7	9	13	16	6	3	9	10
程度	死亡	1	0	0	0	0	4	3	2	4
	重症	2	2	0	2	7	2	0	2	3
	中等症	9	10	12	8	14	4	3	8	4
	軽症	9	12	4	11	2	6	7	8	9
自損内訳	交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	服毒 (薬物多量・含ガス類)	11	11	9	4	14	9	8	12	7
	入水	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	リストカット						2	1	3	2
	縊首						4	3	2	5
	その他	10	13	7	17	9	1	0	3	5
性別	男	9	6	5	8	6	5	4	11	9
	女	12	18	11	13	17	11	9	9	11
年齢	0~4									
	5~9									
	10~14									
	15~19	1	1	2					1	
	20~24	3	8		3	1		1	1	1
	25~29	2	3	7	2	3	2		2	2
	30~34	3	4	4	6	7	3	2		4
	35~39	4	1	1	1	3	2	1	4	
	40~44	1	1	1	2	2				2
	45~49	2		1					1	4
	50~54	2	1		1	1	2	2	3	
	55~59		4			1	1		2	2
	60~64					1	1	1		
	65~69	2			2	3		2		1
	70~74	1			1	1	2	4	3	2
	75~79		1		2				1	1
80~84						1		2	1	
85~90				1		2				

※H22年までの自損種別のその他は、リストカット・縊首を含みます。